3.　社会資本整備重点計画に位置づけられている指標（道路局関連）（重点目標）

重点目標	政策パッケージ	指標	初期値	R12目標値
1　活力のある持続可能な地域社会の形成	生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積	シェアサイクルの導入市区町村数	349 市区町村 （R５年度）	500 市区町村
	地域内外を結ぶ交通ネットワークの整備	災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（約20,000km）の未整備区間（約6,000km（令和２年度末時点））の整備完了率	6% （R5 年度）	19%
		道路による都市間速達性※1の確保率	57% （R5 年度）	60%
	点検・診断等の確実かつ効率的な実施	点検支援技術等の新技術を活用した地方公共団体数【再掲】	654団体 （R5 年度）	1,200団体
	人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ	集約・撤去、機能縮小等を実施した施設数（令和７年度以降）	0 （R6年度）	1,000
		国及び地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁（約92,000橋(令和５年度末時点)）の修繕措置（完了）率	55% （R5年度）	80%
		緊急輸送道路（約110,000km）等における舗装（約8,300km(令和５年度末時点)）の修繕措置（完了）率	0% （R5年度）	61%
		地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべきトンネル（約1,700か所(令和５年度末時点)）の修繕措置（完了）率	0% （R5年度）	83%
		地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき道路附属物（うち大型附属物約2,100か所(令和５年度末時点)）の修繕措置（完了）率	0% （R5年度）	83%
	インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築	地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数	8,891人 （R5年度）	12,500人
	あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進	特定道路におけるバリアフリー化率	約72% （R6年度）	約77％
	誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成	30km/h 速度規制等とハンプ・狭さく等の道路整備を組み合わせた対策による生活道路等における死傷事故抑止率	－	３割抑止 （R6 年比）
		幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率	－	３割抑止 （R6 年比）
		通学路における歩道等の整備率	53% （R6 年度）	55%
		自転車ネットワーク計画を策定した市区町村数	340 市区町村 （R6 年度）	800 市区町村
2　強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会	生産性向上を支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備	三大都市圏環状道路整備率	84% （R6年度）	89%
		災害に強いネットワークとして必要な高規格道路（約20,000km）の未整備区間（約6,000km（令和２年度末時点））の整備完了率【再掲】	6% （R5 年度）	19%
		道路による都市間速達性の確保率【再掲】	57% （R5 年度）	60%
	激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化	緊急輸送道路（約110,000km）上の橋梁（約65,000 橋（令和５年度末時点））の耐震化率	82%% （R5 年度）	88%
		雪寒指定道路（直轄区間約12,000km）のうち交通障害が発生する危険性の高い箇所における雪寒対策必要箇所（約940 か所（令和５年度末時点）の整備完了率	0% （R5 年度）	24%
		道の駅における防災対策（防災上の位置付け（地域防災計画への位置付け）がある道の駅（約450 か所（令和５年度末時点））の建物の無停電化及び災害時も活用可能なトイレの確保）の完了率	55% （R5 年度）	68%
		災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（約20,000km）の未整備区間（約6,000km（令和２年度末時点））の整備完了率【再掲】	6% （R5 年度）	19%

重点目標	政策パッケージ	指標	初期値	R12目標値
		災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（有料）の４車線化優先整備区間等（約1,100km（令和５年度末時点））の整備完了率	0% （R5 年度）	14%
		電柱倒壊のリスクがある市街地等の第一次緊急輸送道路（約10,000km）における無電柱化整備完了率	54% （R5 年度）	61%
		緊急輸送道路（約110,000km）の法面・盛土における対策必要箇所（約34,000か所（令和６年度末時点））の整備完了率	67% （R5 年度）	76%
		緊急輸送道路（約110,000km）における渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の洗掘・流失の対策必要箇所（約1,700か所（令和５年度末時点））の整備完了率	17% （R5 年度）	67%
	新技術等を活用した災害対策の効率・効果の最大化	第一次緊急輸送道路における常時観測が必要な区間のCCTV※カメラ（約3,000か所）の設置完了率	29% （R5 年度）	100%
3　インフラ分野が先導するグリーン社会の実現	運輸、家庭・業務部門の脱炭素化を支える基盤整備	踏切遮断による損失時間	82万人・時/日 （R5 年度）	78万人・時/日
		道路照明のＬＥＤ化率　※国直轄【再掲】	約44% (R5年度)	100%
		道路関係車両の電動車化率　※国直轄【再掲】	約14% (R5年度)	100%
		再生可能エネルギー活用（電力調達割合）　※国直轄【再掲】	約16% (R5年度)	60%
	インフラのライフサイクル全体での脱炭素化	道路照明のＬＥＤ化率　※国直轄【再掲】	約44% (R5年度)	100%
		道路関係車両の電動車化率　※国直轄【再掲】	約14% (R5年度)	100%
		再生可能エネルギー活用（電力調達割合）　※国直轄【再掲】	約16% (R5年度)	60%
4　戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化	インフラの効率的管理に資する新技術・情報基盤の整備・活用	点検支援技術等の新技術を活用した地方公共団体数	654団体 （R5 年度）	1,200団体

※１　主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度（都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの）60km/hが確保されている割合。

※２　Closed Circuit Television の略。路面や施設等の監視のため、道路上に設置されたカメラのこと。